

### 3.11 以降の運動は市民社会を変えたのか：団体全国調査をもとに（3）

—団体類型別にみた動員構造の違いと市民社会におけるウェブメディアの諸機能—

○一橋大学大学院 金善美

一橋大学大学院 佐藤圭一

#### 1 目的

本報告では、東日本大震災以降広がった反／脱原発運動の展開を、ウェブの利用という側面から分析していく。震災以降、被災地支援や放射能汚染の問題、原発再稼働の是非に至るまでの様々な活動がウェブを媒介しながら展開され、とくに反／脱原発運動への動員におけるソーシャルメディアの影響力は、すでに複数の論者によって指摘されてきた（津田 2012；平林 2012）。しかし、これらの先行研究は主にウェブを通じた情報伝達の側面のみを強調しており、ウェブの利用状況から見えてくる、個人—団体という従来までの二分法の「ゆらぎ」をとらえるまでには至っていない。このような団体のあり方の変化を示し、その結果生み出される団体類型別の動員構造の違いを明らかにするのが本報告の狙いである。

#### 2 方法

「福島原発事故後の市民社会の活動に関する団体調査」（以下、団体調査と表記）の質問紙調査データ（ $n=326$ ，回収率 36.1%）を用いる。

#### 3 結果

各団体が扱った 이슈のまとめりとしては、大きく「復興支援」「脱原発・エネルギー政策の転換」「放射能リスクへの対処」の3つがあることが分かった。この 이슈のうち扱った団体のもっとも多い個別課題はそれぞれ、「被災者・避難者支援」（ $N=184$ ）、「原発建設反対」（ $N=148$ ）、「子供の健康・給食」（ $N=113$ ）である。これらの課題を扱う団体ごとのソーシャルメディアの利用状況を調べると、「原発建設反対」を扱うグループではメルマガの利用が全体の割合よりも非常に高い一方（利用した団体の割合は 87%，全体 43%， $p<.001$ ）、「子供の健康・給食」を扱うグループでは、Twitter の利用率が全体よりも高かった（利用した団体の割合は 44%，全体 31%， $p<.001$ ）。前者の状況では、不特定多数の関心をもつ層に情報を流すハブとして団体が機能した一方、後者では状況変化に対し Twitter 上でやり取りをして対処方向を探る双方向型のコミュニケーションのハブとして団体が機能していたことが分かる。

#### 4 結論

震災以降、ウェブの発信が大きく注目されるようになったが、しかしその利用状況は、扱う 이슈によって期待される役割が異なっている。団体は、情報の流通や対話や合意形成など複数の機能を引き受けながら、震災後の危機的な状況に対処してきたのだ。団体のメディア利用状況を実態に即して明らかにすることは、震災以降の市民社会において団体が果たした、社会資本の蓄積、対話型民主制の進展などの複数の側面での機能を明らかにすることにつながるのではないだろうか。

#### 【文献】

津田大介，2012『動員の革命——ソーシャルメディアは何を変えたのか』中央公論新社。

平林祐子，2012「反原発デモと若者」『ピープルズ・プラン』58：65-70。